

様式第2号（第5条関係）

まん延防止等重点措置適用に伴う
宮崎市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る誓約書

令和3年 月 日

宮崎市長 殿

住所 〒

法人名

代表者名

印

代表者生年月日

年 月 日生

電話番号

まん延防止等重点措置適用に伴う宮崎市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の申請に当たり、次のとおり誓約します。

記

- 1 申請書、申請者別紙及び関係帳簿等の記載事項に虚偽はありません。
- 2 以下のいずれかに当てはまる者でないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用している者
 - (4) 暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) 法人の役員等が上記(1)から(6)のいずれにも該当しないこと。
- 3 上記2を確認するため、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。
- 4 申請内容の証拠書類を保存するとともに、宮崎市長から申請の内容について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合には、これに応じます。
- 5 申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。
- 6 ガイドラインを遵守するとともに、営業時間短縮の要請に応じた店舗名及び所在地を公表することに同意します。
- 7 対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合には、協力金を返還するとともに、事業者名の公表に同意します。